

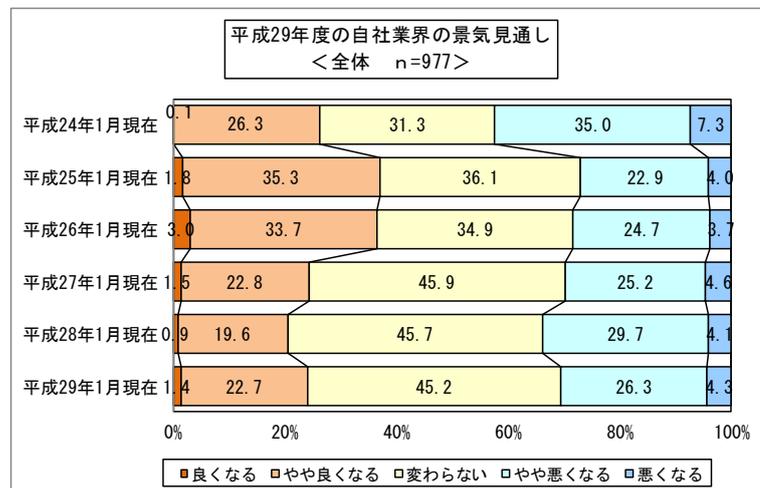
「企業からみた景気の現状と見通し調査」結果について

－ 自社業界は「悪化企業」が「好転企業」を3年連続して上回る見通し－

< 調査結果のポイント >

■ 業界の現状と見通し

- ・ 自社が属する業界の現状は、1年前と比較して「好転（良くなった+やや良くなった）」が20.4%、「悪化（悪くなった+やや悪くなった）」が35.2%と、「悪化」が「好転」を14.8ポイント上回り、3年連続して悪化企業が好転企業を上回った。
- ・ 平成29年度の自社業界の見通しについては、「悪化」(30.6%)が「好転」(24.1%)を3年連続して上回った。



■ 日本経済の見通し

- ・ 平成29年度の日本経済見通しは、今年度と比較して「好転」(28.9%)が「悪化」(28.3%)を0.6ポイント上回った。2年ぶりに「好転」が「悪化」を上回った。

■ 持続的な景気回復のために必要と思われる施策

- ・ 「米国経済の動向」(61.0%)が最も多く、次いで「個人消費の低迷」(51.9%)、「急激な為替変動」(36.6%)、「人手不足」(28.9%)となった。

■ 適正な(望ましい)為替レート

- ・ 適正な為替レートは、全体で「109.1円」となった。「プラス企業」は「114.6円」、「マイナス企業」では「105.3円」となった。

<調査の概要>

- (1) 調査時期 平成29年1月中旬～2月上旬
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）
の企業1,745社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
大企業……製造、建設、運輸は300人以上、
卸売、サービスは100人以上、小売は50人以上
中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 983社（有効回答率 56.3%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

		対象企業数	有効回答数	有効回答率	構成比
全体		1,745	983	56.3%	100.0%
地域	栃木県内	936	555	59.3%	56.5%
	栃木県外	809	428	52.9%	43.5%
企業規模	大企業	445	241	54.2%	24.5%
	中小企業	1,300	742	57.1%	75.5%
業種	製造業	731	418	57.2%	42.5%
	大企業	99	61	61.6%	14.6%
	中小企業	632	357	56.5%	85.4%
	飲・食料品	80	42	52.5%	10.0%
	繊維品	35	24	68.6%	5.7%
	木材・木製品	23	10	43.5%	2.4%
	紙・パルプ	24	14	58.3%	3.3%
	化学品	22	9	40.9%	2.2%
	プラスチック	47	30	63.8%	7.2%
	窯業・土石	33	23	69.7%	5.5%
	鉄鋼・非鉄	49	32	65.3%	7.7%
	金属製品	79	43	54.4%	10.3%
	一般機械	77	43	55.8%	10.3%
	電気機械	81	46	56.8%	11.0%
	輸送用機械	70	40	57.1%	9.6%
	精密機械	44	27	61.4%	6.5%
	その他	67	35	52.2%	8.4%
	非製造業	1,014	565	55.7%	57.5%
	大企業	346	180	52.0%	31.9%
	中小企業	668	385	57.6%	68.1%
建設	216	132	61.1%	23.4%	
卸売	193	103	53.4%	18.2%	
小売	200	99	49.5%	17.5%	
運輸	145	83	57.2%	14.7%	
サービス	260	148	56.9%	26.2%	

四捨五入により合計は100にならない。

(7) 注意点

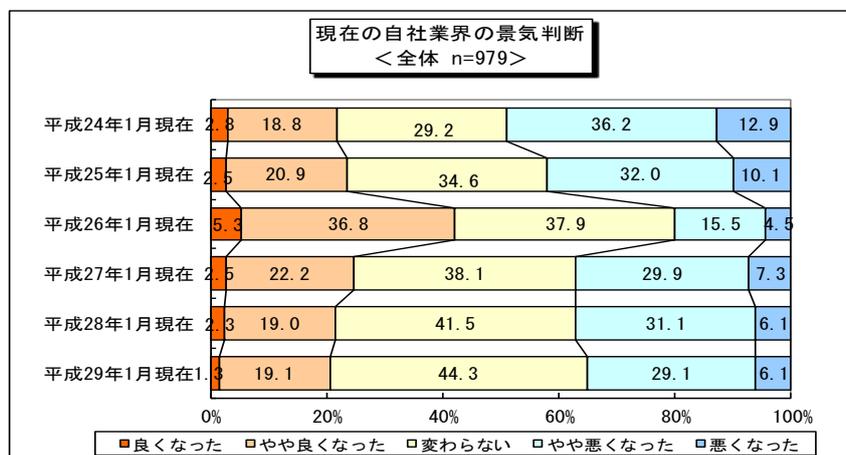
- ・ 図表中のnとは、回答者数のことである。
- ・ 集計は、小数第2位を四捨五入しているため、数値の合計は100%にならない場合がある。

1. 現在の自社業界の景気判断

— 「悪化企業」が3年連続で「好転企業」を上回る —

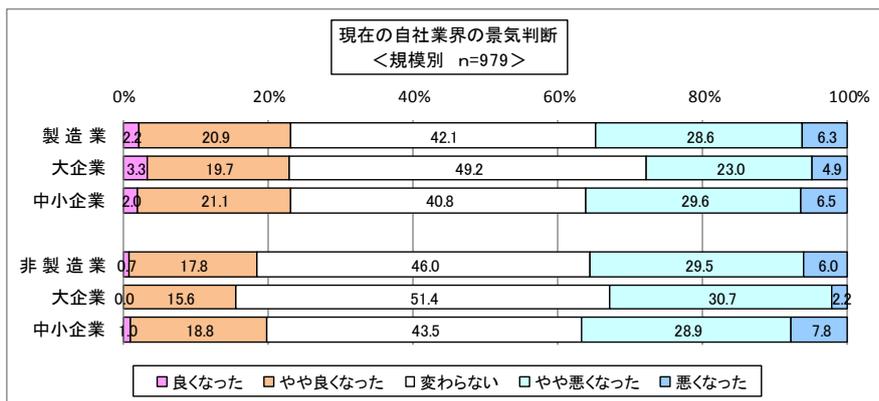
(1) 全体の傾向

- ・ 現在（平成29年1月）の自社業界の景気判断は、1年前と比較して〔「良くなった」+「やや良くなった」と回答した企業〕（以下「好転」）が20.4%、〔「悪くなった」+「やや悪くなった」と回答した企業〕（以下「悪化」）が35.2%と、「悪化」が「好転」を14.8ポイント上回った。
- ・ 昨年調査と比較すると、「好転」は▲0.9ポイント（21.3%→20.4%）、「悪化」は▲2.0ポイント（37.2%→35.2%）となった。
- ・ 自社業界の景気判断は、「悪化」は昨年調査より減少したものの、3年連続して「好転」を上回った。



(2) 業種別・規模別の傾向

- ・ 業種別にみると製造業では「悪化」（34.9%）が「好転」（23.1%）を11.8ポイント上回った。非製造業でも「悪化」（35.5%）が「好転」（18.5%）を17.0ポイント上回り、製造業、非製造業ともに「悪化」が「好転」を上回った。
- ・ 規模別にみると、製造業の大企業で「悪化」が27.9%、中小企業では36.1%と、中小企業で「悪化」の割合が高くなっている。一方、非製造業では、大企業の「好転」が15.6%、中小企業では19.8%と、中小企業で「好転」の割合が高くなっている。



- ・ 業種別に細かくみると、「悪化」の割合が高いのは、製造業では「木材・木製品」(70.0%)、「窯業・土石」(54.5%)、「その他」(54.3%)等。非製造業では「運輸」(40.9%)、「小売」(40.8%)となっている。
- ・ 「好転」の割合が高いのは、製造業では「鉄鋼・非鉄」(37.5%)、「プラスチック」(33.3%)となっている。

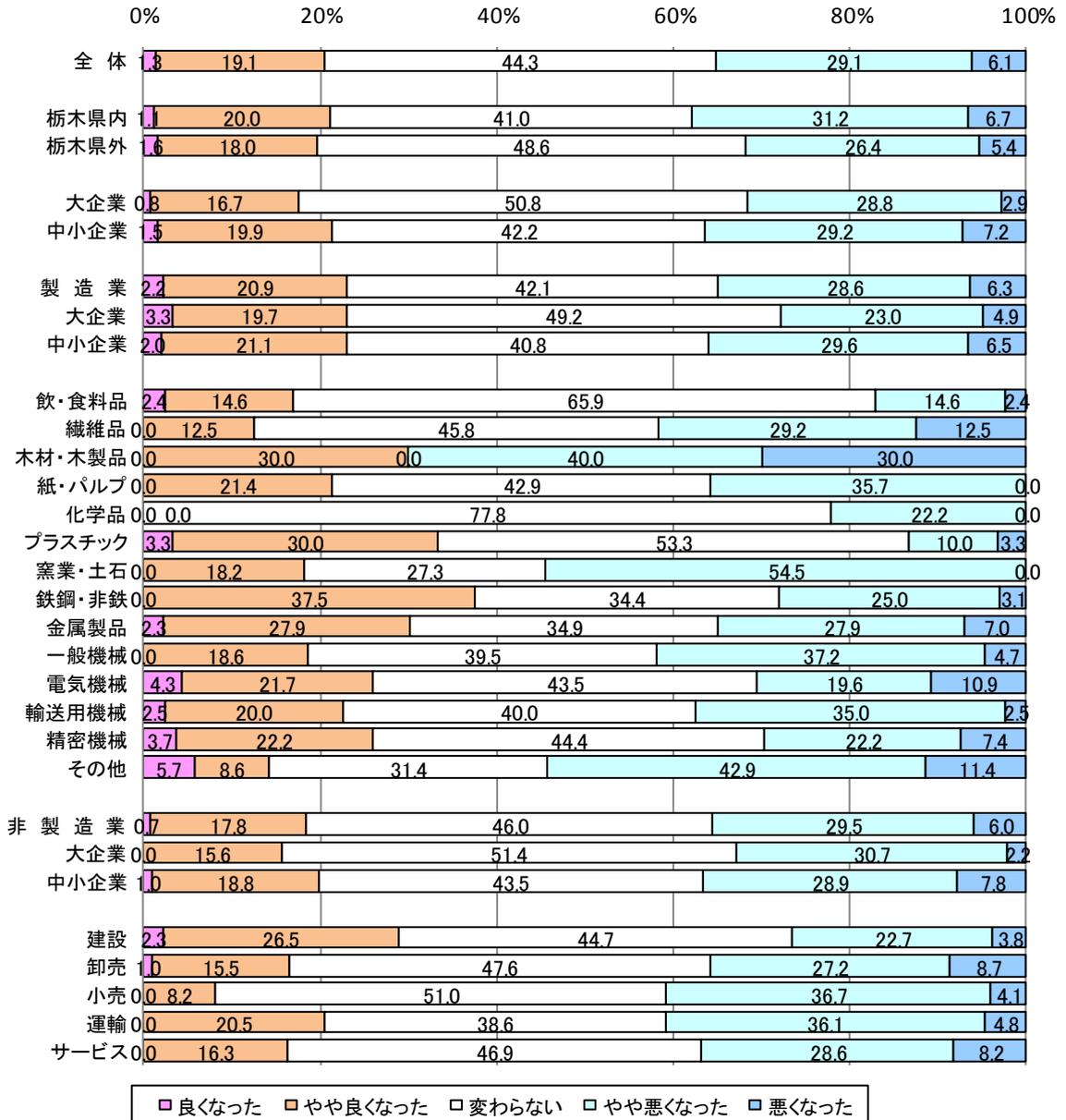
現在の自社業界の景気判断 (n=979)

(%)

	好転			悪化			変わらない
		良くなった	やや良くなった		悪くなった	やや悪くなった	
全 体	20.4	1.3	19.1	35.2	6.1	29.1	44.3
栃木県内	21.1	1.1	20.0	37.9	6.7	31.2	41.0
栃木県外	19.6	1.6	18.0	31.8	5.4	26.4	48.6
大企業	17.5	0.8	16.7	31.7	2.9	28.8	50.8
中小企業	21.4	1.5	19.9	36.4	7.2	29.2	42.2
製 造 業	23.1	2.2	20.9	34.9	6.3	28.6	42.1
大企業	23.0	3.3	19.7	27.9	4.9	23.0	49.2
中小企業	23.1	2.0	21.1	36.1	6.5	29.6	40.8
飲・食料品	17.0	2.4	14.6	17.0	2.4	14.6	65.9
繊維品	12.5	0.0	12.5	41.7	12.5	29.2	45.8
木材・木製品	30.0	0.0	30.0	70.0	30.0	40.0	0.0
紙・パルプ	21.4	0.0	21.4	35.7	0.0	35.7	42.9
化学品	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	22.2	77.8
プラスチック	33.3	3.3	30.0	13.3	3.3	10.0	53.3
窯業・土石	18.2	0.0	18.2	54.5	0.0	54.5	27.3
鉄鋼・非鉄	37.5	0.0	37.5	28.1	3.1	25.0	34.4
金属製品	30.2	2.3	27.9	34.9	7.0	27.9	34.9
一般機械	18.6	0.0	18.6	41.9	4.7	37.2	39.5
電気機械	26.0	4.3	21.7	30.5	10.9	19.6	43.5
輸送用機械	22.5	2.5	20.0	37.5	2.5	35.0	40.0
精密機械	25.9	3.7	22.2	29.6	7.4	22.2	44.4
その他	14.3	5.7	8.6	54.3	11.4	42.9	31.4
非 製 造 業	18.5	0.7	17.8	35.5	6.0	29.5	46.0
大企業	15.6	0.0	15.6	32.9	2.2	30.7	51.4
中小企業	19.8	1.0	18.8	36.7	7.8	28.9	43.5
建設	28.8	2.3	26.5	26.5	3.8	22.7	44.7
卸売	16.5	1.0	15.5	35.9	8.7	27.2	47.6
小売	8.2	0.0	8.2	40.8	4.1	36.7	51.0
運輸	20.5	0.0	20.5	40.9	4.8	36.1	38.6
サービス	16.3	0.0	16.3	36.8	8.2	28.6	46.9

現在の自社業界の景気判断

<n=979>

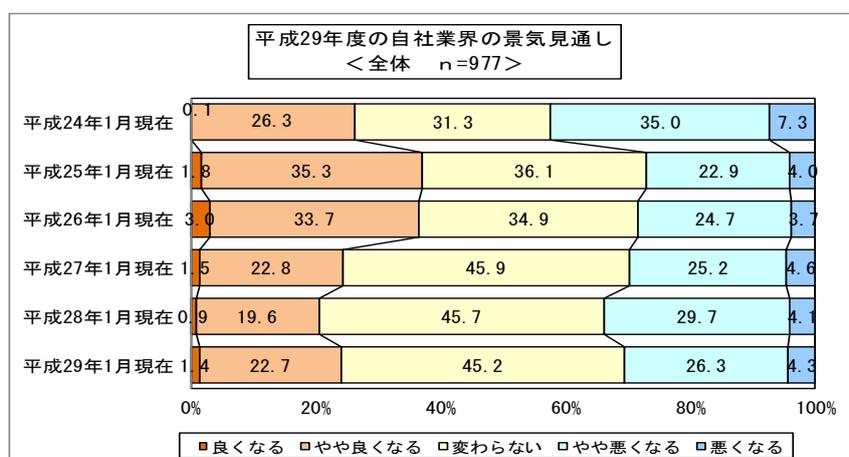


2. 平成29年度の自社業界の景気見通し

— 3年連続で「悪化企業」が「好転企業」を上回る見通し —

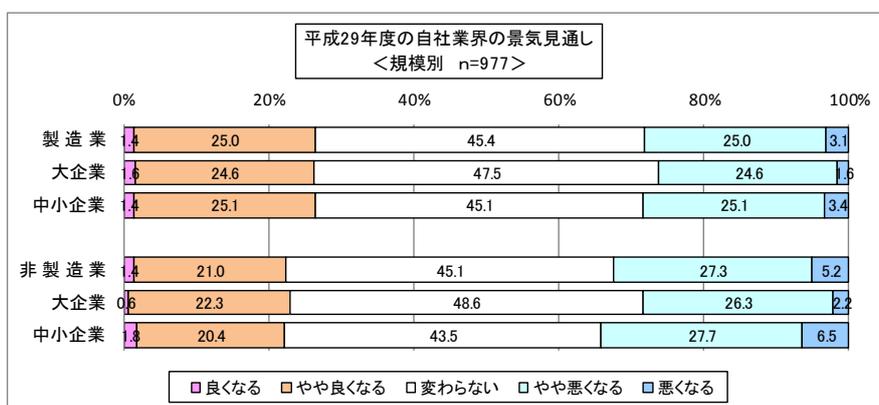
(1) 全体の傾向

- 平成29年度の自社業界の景気見通しは、今年度と比較して「悪化」(30.6%)が「好転」(24.1%)を6.5ポイント上回った。
- 昨年調査と比較すると、「好転」が3.6ポイント増(20.5%→24.1%)、「悪化」が▲3.2ポイント(33.8%→30.6%)となった。
- 来年度の自社業界の見通しについては、「好転」の割合が昨年調査より増加したものの、3年連続して「悪化」が上回った。



(2) 業種別・規模別の傾向

- 業種別にみると、製造業では「好転」(26.4%)、「悪化」(28.1%)、非製造業でも「好転」(22.4%)、「悪化」(32.5%)と、製造業、非製造業ともに「悪化」が「好転」を上回っている。
- 規模別にみると、非製造業の中小企業で「悪化」(34.2%)の割合が高い。



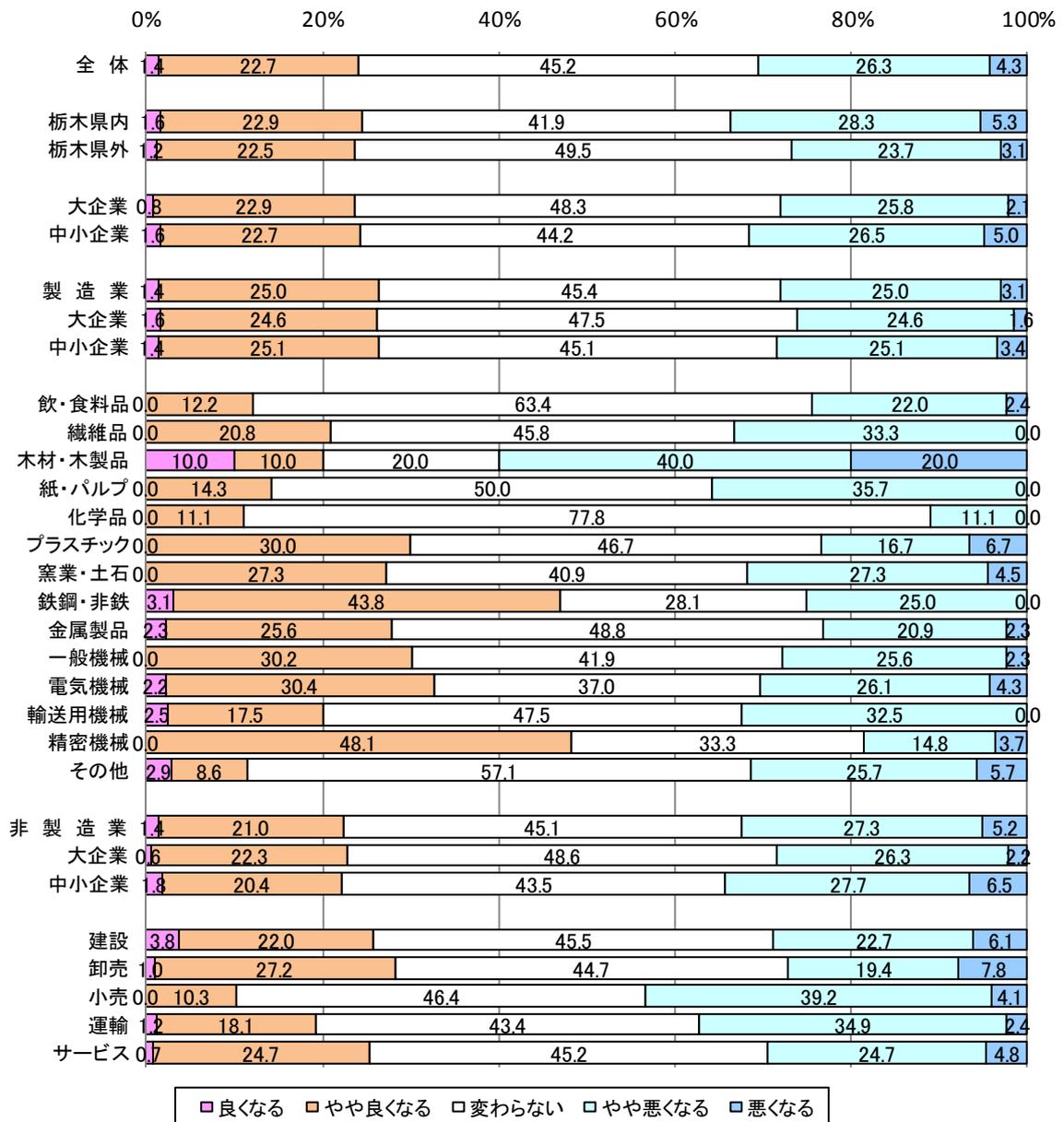
- ・ 業種別に細かくみると、「悪化」の割合が高いのは、製造業では「木材・木製品」(60.0%)、「紙・パルプ」(35.7%)、非製造業では「小売」(43.3%)、「運輸」(37.3%)となった。
- ・ 「好転」の割合が高いのは、製造業では「精密機械」(48.1%)、「鉄鋼・非鉄」(46.9%)となっている。

平成29年度の自社業界の景気見通し (n=977)

(%)

	好転			悪化			変わらない
		良くなる	やや良くなる		悪くなる	やや悪くなる	
全 体	24.1	1.4	22.7	30.6	4.3	26.3	45.2
栃木県内	24.5	1.6	22.9	33.6	5.3	28.3	41.9
栃木県外	23.7	1.2	22.5	26.8	3.1	23.7	49.5
大企業	23.7	0.8	22.9	27.9	2.1	25.8	48.3
中小企業	24.3	1.6	22.7	31.5	5.0	26.5	44.2
製 造 業	26.4	1.4	25.0	28.1	3.1	25.0	45.4
大企業	26.2	1.6	24.6	26.2	1.6	24.6	47.5
中小企業	26.5	1.4	25.1	28.5	3.4	25.1	45.1
飲・食料品	12.2	0.0	12.2	24.4	2.4	22.0	63.4
繊維品	20.8	0.0	20.8	33.3	0.0	33.3	45.8
木材・木製品	20.0	10.0	10.0	60.0	20.0	40.0	20.0
紙・パルプ	14.3	0.0	14.3	35.7	0.0	35.7	50.0
化学品	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0	11.1	77.8
プラスチック	30.0	0.0	30.0	23.4	6.7	16.7	46.7
窯業・土石	27.3	0.0	27.3	31.8	4.5	27.3	40.9
鉄鋼・非鉄	46.9	3.1	43.8	25.0	0.0	25.0	28.1
金属製品	27.9	2.3	25.6	23.2	2.3	20.9	48.8
一般機械	30.2	0.0	30.2	27.9	2.3	25.6	41.9
電気機械	32.6	2.2	30.4	30.4	4.3	26.1	37.0
輸送用機械	20.0	2.5	17.5	32.5	0.0	32.5	47.5
精密機械	48.1	0.0	48.1	18.5	3.7	14.8	33.3
その他	11.5	2.9	8.6	31.4	5.7	25.7	57.1
非 製 造 業	22.4	1.4	21.0	32.5	5.2	27.3	45.1
大企業	22.9	0.6	22.3	28.5	2.2	26.3	48.6
中小企業	22.2	1.8	20.4	34.2	6.5	27.7	43.5
建設	25.8	3.8	22.0	28.8	6.1	22.7	45.5
卸売	28.2	1.0	27.2	27.2	7.8	19.4	44.7
小売	10.3	0.0	10.3	43.3	4.1	39.2	46.4
運輸	19.3	1.2	18.1	37.3	2.4	34.9	43.4
サービス	25.4	0.7	24.7	29.5	4.8	24.7	45.2

平成29年度の自社業界の景気見通し
 <n=977>

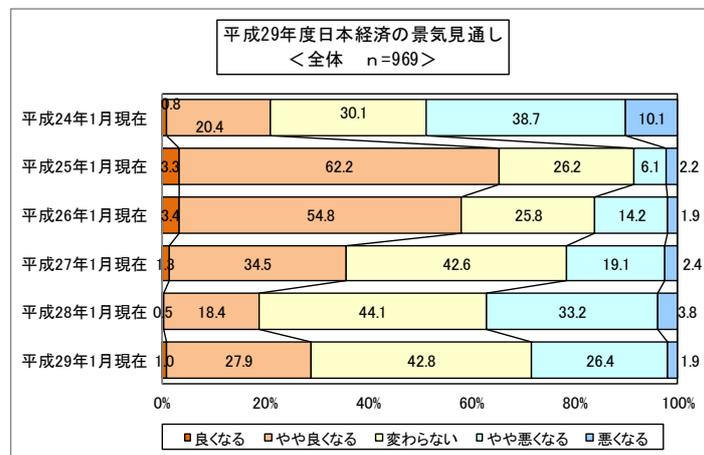


3. 平成29年度の日本経済の見通し

— 2年ぶりに「好転企業」が「悪化企業」をわずかに上回る見通し —

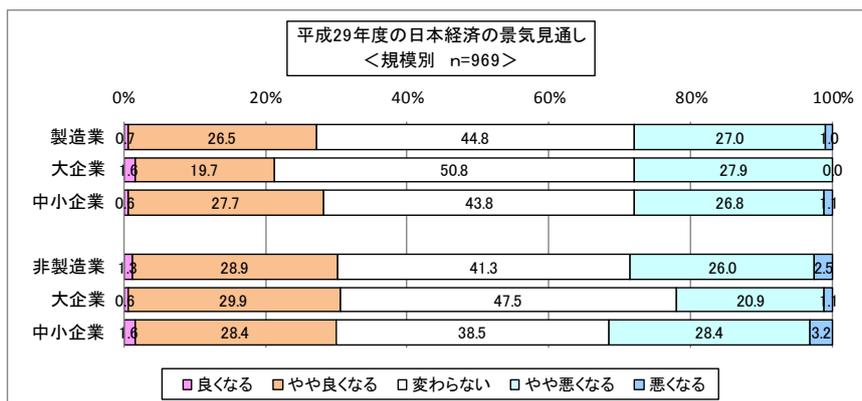
(1) 全体の傾向

- ・ 企業からみた平成29年度の日本経済見通しは、今年度と比較して「好転」(28.9%)が「悪化」(28.3%)を0.6ポイント上回った。
- ・ 昨年調査と比較すると、「好転」が10.0ポイント増(18.9%→28.9%)、「悪化」が▲8.7ポイント(37.0%→28.3%)となり、「好転」が2ケタの増加となった。
- ・ 来年度の日本経済の見通しについては、2年ぶりに「好転」が「悪化」をわずかに上回るものの、割合はほぼ同程度となった。トランプ政権による米国経済の影響が、日本経済にどのような影響を与えるのか、「期待派」と「慎重派」が二分する見通しとなった。



(2) 業種別・規模別の傾向

- ・ 業種別にみると、製造業では「悪化」(28.0%)が「好転」(27.2%)を0.8ポイント上回った。非製造業では「好転」(30.2%)が「悪化」(28.5%)を1.7ポイント上回っている。
- ・ 規模別にみると、製造業の中小企業の「好転」(28.3%)が大企業(21.3%)を上回っている。



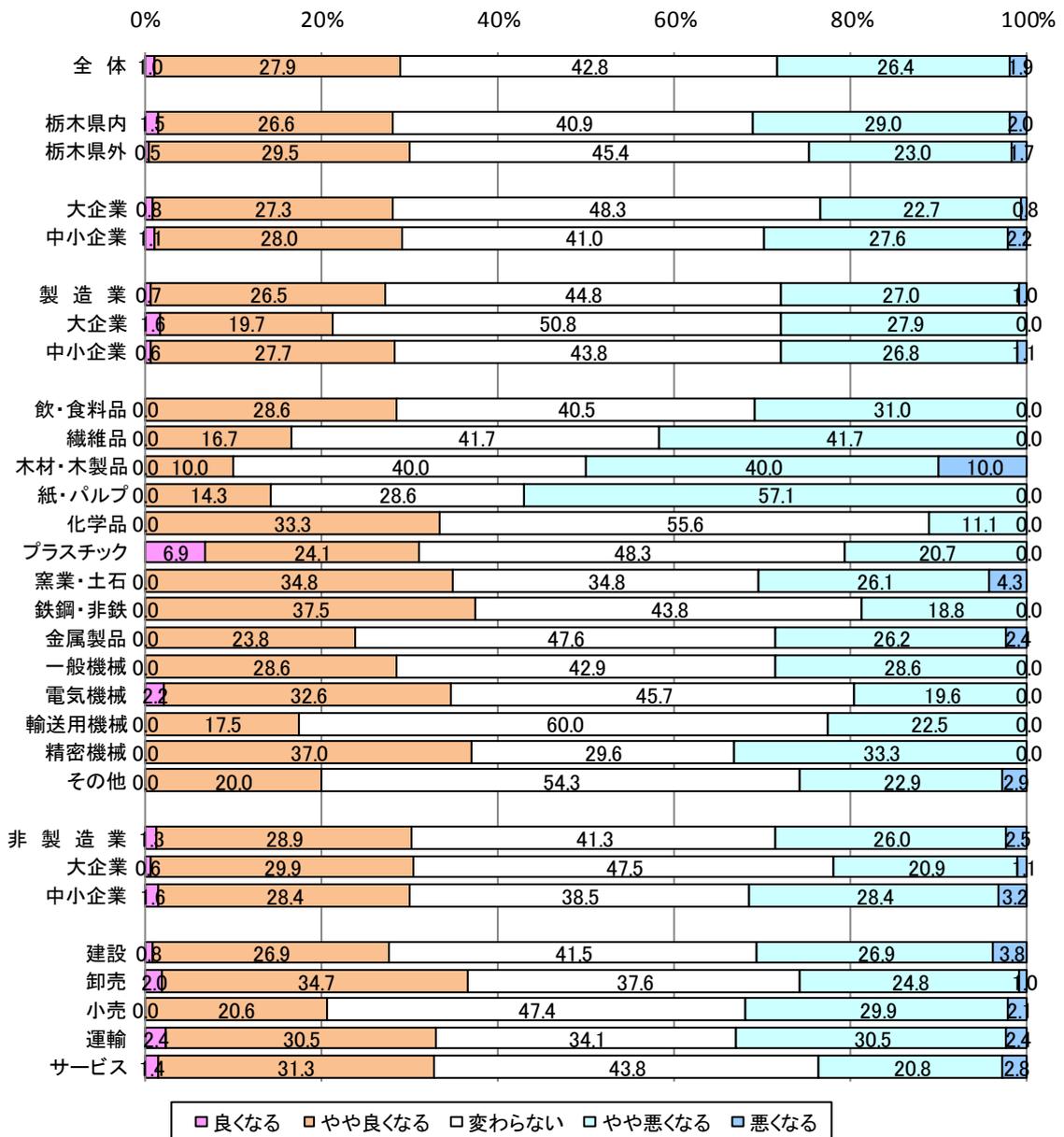
- ・ 業種別に細かくみると、「好転」の割合が高いのは、製造業では「鉄鋼・非鉄」(37.5%)、「精密機械」(37.0%)、「電気機械」(34.8%)、「化学品」(33.3%)、「プラスチック」(31.0%)等、非製造業では「卸売」(36.7%)となっている。
- ・ 「悪化」の割合が高いのは、製造業では「紙・パルプ」(57.1%)、「木材・木製品」(50.0%)、「繊維品」(41.7%)で厳しい見方をしている。

平成29年度の日本経済の景気見通し (n=969)

(%)

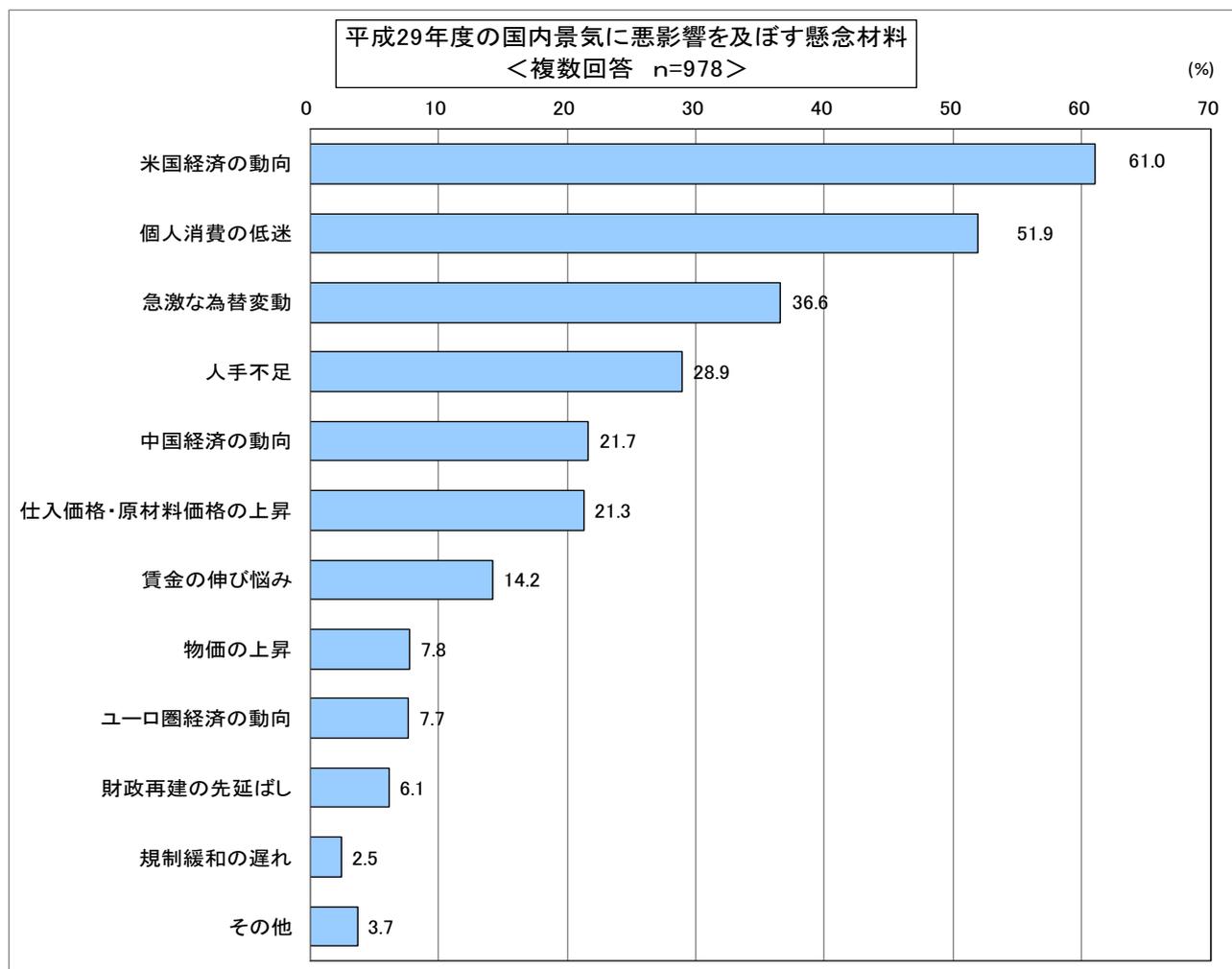
	好転			悪化			変わらない
	良くなる	やや良くなる	悪くなる	やや悪くなる			
全 体	28.9	1.0	27.9	28.3	1.9	26.4	42.8
栃木県内	28.1	1.5	26.6	31.0	2.0	29.0	40.9
栃木県外	30.0	0.5	29.5	24.7	1.7	23.0	45.4
大企業	28.1	0.8	27.3	23.5	0.8	22.7	48.3
中小企業	29.1	1.1	28.0	29.8	2.2	27.6	41.0
製 造 業	27.2	0.7	26.5	28.0	1.0	27.0	44.8
大企業	21.3	1.6	19.7	27.9	0.0	27.9	50.8
中小企業	28.3	0.6	27.7	27.9	1.1	26.8	43.8
飲・食料品	28.6	0.0	28.6	31.0	0.0	31.0	40.5
繊維品	16.7	0.0	16.7	41.7	0.0	41.7	41.7
木材・木製品	10.0	0.0	10.0	50.0	10.0	40.0	40.0
紙・パルプ	14.3	0.0	14.3	57.1	0.0	57.1	28.6
化学品	33.3	0.0	33.3	11.1	0.0	11.1	55.6
プラスチック	31.0	6.9	24.1	20.7	0.0	20.7	48.3
窯業・土石	34.8	0.0	34.8	30.4	4.3	26.1	34.8
鉄鋼・非鉄	37.5	0.0	37.5	18.8	0.0	18.8	43.8
金属製品	23.8	0.0	23.8	28.6	2.4	26.2	47.6
一般機械	28.6	0.0	28.6	28.6	0.0	28.6	42.9
電気機械	34.8	2.2	32.6	19.6	0.0	19.6	45.7
輸送用機械	17.5	0.0	17.5	22.5	0.0	22.5	60.0
精密機械	37.0	0.0	37.0	33.3	0.0	33.3	29.6
その他	20.0	0.0	20.0	25.8	2.9	22.9	54.3
非 製 造 業	30.2	1.3	28.9	28.5	2.5	26.0	41.3
大企業	30.5	0.6	29.9	22.0	1.1	20.9	47.5
中小企業	30.0	1.6	28.4	31.6	3.2	28.4	38.5
建設	27.7	0.8	26.9	30.7	3.8	26.9	41.5
卸売	36.7	2.0	34.7	25.8	1.0	24.8	37.6
小売	20.6	0.0	20.6	32.0	2.1	29.9	47.4
運輸	32.9	2.4	30.5	32.9	2.4	30.5	34.1
サービス	32.7	1.4	31.3	23.6	2.8	20.8	43.8

平成29年度の日本経済の景気見通し
 <n=969>



4. 平成29年度の国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料（複数回答）

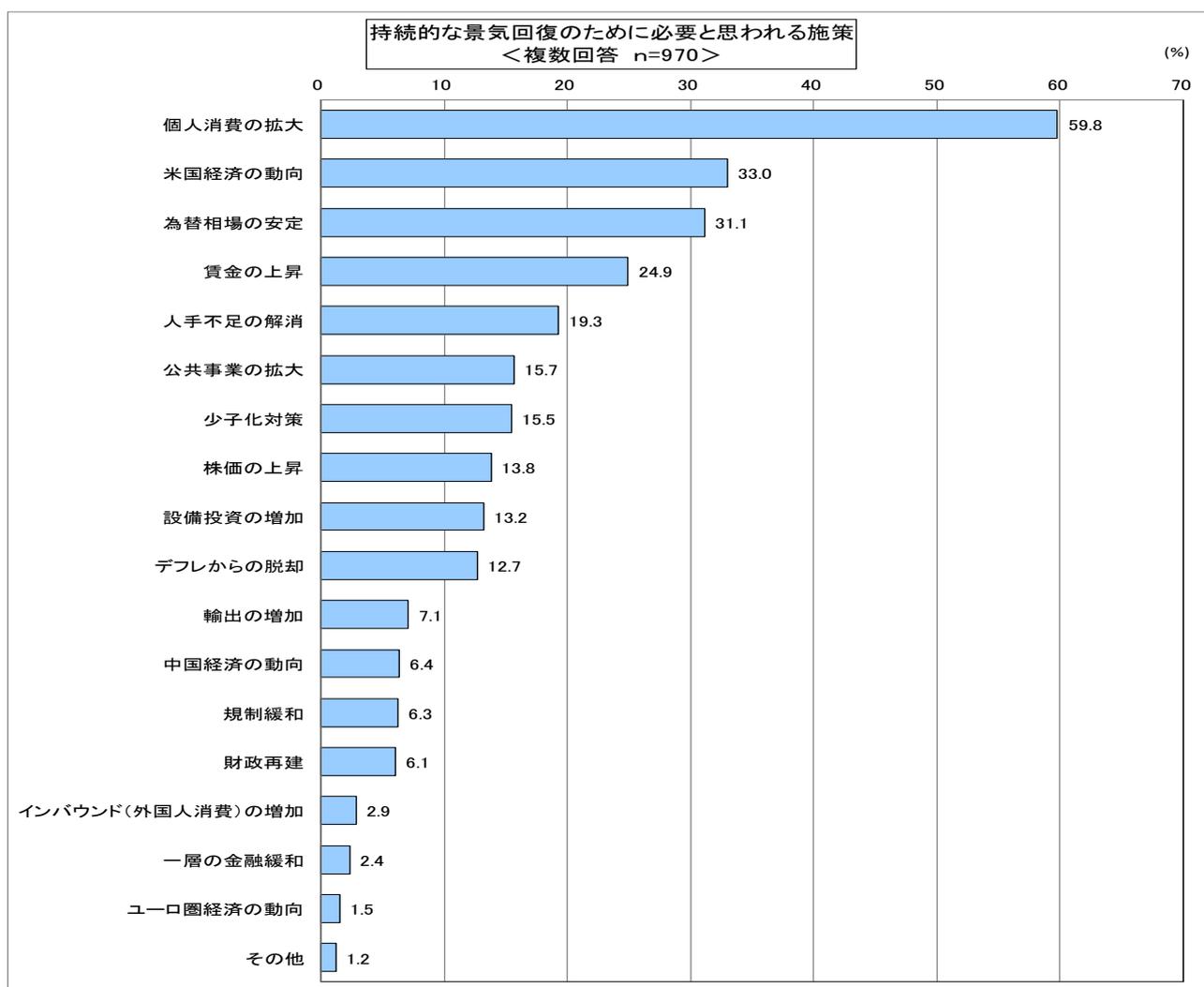
- ・ 国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料は、「**米国経済の動向**」（61.0%）が最も多く、次いで「**個人消費の低迷**」（51.9%）、「**急激な為替変動**」（36.6%）、「**人手不足**」（28.9%）となっている。
- ・ 業種別にみると、「**米国経済の動向**」では「**輸送用機械**」（80.0%）、「**化学品**」（77.8%）、「**電気機械**」（76.1%）、「**一般機械**」（74.4%）、「**プラスチック**」（73.3%）、「**紙・パルプ**」（71.4%）で高い割合となっている。
- ・ 「**個人消費の低迷**」では「**小売**」（71.7%）、「**木材・木製品**」（70.0%）、「**卸売**」（68.9%）、「**繊維品**」（66.7%）で高い割合となっている。
- ・ 「**急激な為替変動**」では「**精密機械**」（66.7%）、「**一般機械**」（58.1%）、「**化学品**」（55.6%）、「**電気機械**」（54.3%）、「**プラスチック**」（53.3%）、「**紙・パルプ**」（50.0%）で高い割合となっている。
- ・ 「**人手不足**」では「**運輸**」（57.8%）で他の業種よりも高い割合となっている。
- ・ 約6割の企業で「**米国経済の動向**」を懸念材料に挙げており、先行きの不透明なトランプ政権に対する不安感があるものと思われる。



	米国経済の 動向	個人消費の 低迷	急激な 為替変動	人手不足	中国経済の 動向	仕入価格・ 原材料価格の 上昇	貴金の 伸び悩み	物価の上昇	ユーロ圏経済 の動向	財政再建の 先延ばし	規制緩和の 遅れ	その他
全体	61.0	51.9	36.6	28.9	21.7	21.3	14.2	7.8	7.7	6.1	2.5	3.7
栃木県内	61.2	51.3	37.1	29.0	21.7	22.6	14.9	8.3	6.7	6.3	2.5	3.8
栃木県外	60.8	52.8	35.9	28.9	21.6	19.5	13.4	7.0	8.9	5.9	2.3	3.5
大企業	65.6	51.9	37.8	31.1	22.4	18.3	14.1	10.4	7.5	2.5	2.1	4.1
中小企業	59.6	52.0	36.2	28.2	21.4	22.3	14.2	6.9	7.7	7.3	2.6	3.5
製造業	64.3	45.8	44.6	19.5	29.2	23.9	11.3	5.8	10.8	5.3	1.9	2.9
大企業	68.9	32.8	44.3	19.7	32.8	31.1	11.5	8.2	13.1	1.6	1.6	3.3
中小企業	63.6	48.0	44.6	19.5	28.5	22.6	11.3	5.4	10.5	5.9	2.0	2.8
飲・食料品	46.3	51.2	31.7	31.7	26.8	26.8	19.5	12.2	9.8	7.3	0.0	4.9
繊維品	58.3	66.7	33.3	29.2	12.5	12.5	12.5	8.3	8.3	4.2	4.2	0.0
木材・木製品	50.0	70.0	40.0	0.0	10.0	30.0	20.0	10.0	20.0	10.0	0.0	10.0
紙・パルプ	71.4	35.7	50.0	28.6	35.7	35.7	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
化学品	77.8	44.4	55.6	11.1	22.2	33.3	22.2	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0
プラスチック	73.3	40.0	53.3	26.7	26.7	20.0	3.3	13.3	3.3	3.3	0.0	0.0
窯業・土石	56.5	39.1	43.5	21.7	17.4	47.8	17.4	4.3	8.7	8.7	0.0	8.7
鉄鋼・非鉄	61.3	45.2	35.5	32.3	45.2	25.8	6.5	0.0	6.5	6.5	6.5	3.2
金属製品	66.7	38.1	31.0	28.6	26.2	26.2	14.3	4.8	9.5	7.1	0.0	0.0
一般機械	74.4	34.9	58.1	9.3	27.9	27.9	4.7	2.3	11.6	4.7	7.0	0.0
電気機械	76.1	41.3	54.3	6.5	39.1	17.4	13.0	8.7	13.0	2.2	0.0	0.0
輸送用機械	80.0	47.5	40.0	15.0	35.0	12.5	5.0	2.5	17.5	5.0	2.5	5.0
精密機械	63.0	55.6	66.7	0.0	44.4	7.4	14.8	0.0	11.1	3.7	3.7	3.7
その他製造	40.0	51.4	40.0	22.9	17.1	31.4	14.3	8.6	14.3	2.9	0.0	8.6
非製造業	58.6	56.5	30.7	35.9	16.2	19.4	16.3	9.2	5.3	6.7	2.8	4.3
大企業	64.4	58.3	35.6	35.0	18.9	13.9	15.0	11.1	5.6	2.8	2.2	4.4
中小企業	55.9	55.6	28.5	36.3	14.9	21.9	17.0	8.4	5.2	8.6	3.1	4.2
建設	59.2	52.3	27.7	34.6	16.9	16.9	17.7	8.5	6.2	10.0	4.6	5.4
卸売	59.2	68.9	35.0	28.2	14.6	16.5	16.5	5.8	5.8	8.7	2.9	3.9
小売	59.6	71.7	31.3	23.2	14.1	13.1	21.2	9.1	4.0	3.0	3.0	5.1
運輸	56.6	38.6	25.3	57.8	12.0	42.2	10.8	8.4	3.6	4.8	1.2	3.6
サービス	58.1	51.4	33.1	38.5	20.3	14.9	14.9	12.8	6.1	6.1	2.0	3.4

5. 持続的な景気回復のために必要と思われる施策（複数回答）

- ・ 持続的な景気回復のために必要と思われる施策では、「**個人消費の拡大**」（59.8%）が最も多く、次いで「**米国経済の動向**」（33.0%）、「**為替相場の安定**」（31.1%）、「**賃金の上昇**」（24.9%）の順となっている。
- ・ 業種別にみると、「**個人消費の拡大**」では「木材・木製品」（80.0%）、「小売」（76.8%）、「繊維品」（75.0%）で高い割合となっている。
- ・ 「**米国経済の動向**」では「鉄鋼・非鉄」、「電気機械」（ともに46.7%）、「化学品」（44.4%）、「一般機械」（44.2%）、「プラスチック」（43.3%）、「紙・パルプ」（42.9%）で高い割合となっている。
- ・ 「**為替相場の安定**」では、「電気機械」（53.3%）、「輸送用機械」（50.0%）、「精密機械」（48.1%）、「一般機械」（46.5%）、「紙・パルプ」（42.9%）で高い割合となっている。
- ・ 「**賃金の上昇**」では、「紙・パルプ」（35.7%）、「窯業・土石」（34.8%）、「化学品」、「プラスチック」（ともに33.3%）、「飲・食料品」（30.8%）で高い割合となっている。



持続的な景気回復のために必要と思われる施策 n=970

(%)

	個人消費の 拡大	米国経済の 動向	為替相場の 安定	賃金の上昇	人手不足の 解消	公共事業の 拡大	少子化対策	株価の上昇	設備投資の 増加
全体	59.8	33.0	31.1	24.9	19.3	15.7	15.5	13.8	13.2
栃木県内	57.2	33.8	32.0	25.0	18.3	16.1	13.5	15.2	14.8
栃木県外	63.1	31.9	30.0	24.8	20.6	15.1	18.0	12.1	11.1
大企業	65.3	34.7	32.2	27.6	18.8	8.8	14.6	18.8	11.3
中小企業	58.0	32.4	30.8	24.1	19.4	17.9	15.7	12.2	13.8
製造業	55.5	37.7	40.1	24.3	10.0	11.2	12.2	13.1	12.4
大企業	50.8	40.7	49.2	30.5	8.5	11.9	5.1	15.3	6.8
中小企業	56.3	37.2	38.6	23.3	10.2	11.1	13.4	12.8	13.4
飲・食料品	66.7	25.6	38.5	30.8	15.4	0.0	15.4	15.4	10.3
繊維品	75.0	37.5	33.3	8.3	25.0	0.0	12.5	12.5	8.3
木材・木製品	80.0	30.0	30.0	20.0	0.0	30.0	10.0	20.0	10.0
紙・パルプ	50.0	42.9	42.9	35.7	0.0	7.1	21.4	7.1	7.1
化学品	44.4	44.4	33.3	33.3	0.0	22.2	0.0	22.2	22.2
プラスチック	53.3	43.3	36.7	33.3	16.7	10.0	10.0	20.0	3.3
窯業・土石	47.8	30.4	34.8	34.8	8.7	47.8	4.3	8.7	13.0
鉄鋼・非鉄	53.3	46.7	33.3	30.0	13.3	6.7	26.7	10.0	10.0
金属製品	54.8	33.3	31.0	14.3	14.3	14.3	16.7	9.5	11.9
一般機械	48.8	44.2	46.5	20.9	4.7	9.3	14.0	23.3	9.3
電気機械	44.4	46.7	53.3	20.0	4.4	15.6	2.2	6.7	26.7
輸送用機械	57.5	37.5	50.0	25.0	5.0	10.0	12.5	10.0	15.0
精密機械	59.3	25.9	48.1	22.2	3.7	0.0	11.1	7.4	7.4
その他製造	54.3	37.1	31.4	25.7	14.3	8.6	8.6	17.1	14.3
非製造業	63.0	29.5	24.5	25.4	26.1	19.0	17.9	14.3	13.8
大企業	70.0	32.8	26.7	26.7	22.2	7.8	17.8	20.0	12.8
中小企業	59.6	28.0	23.5	24.8	28.0	24.3	17.9	11.6	14.2
建設	55.4	28.5	21.5	22.3	24.6	46.2	13.8	9.2	20.8
卸売	68.6	29.4	24.5	27.5	18.6	13.7	19.6	16.7	13.7
小売	76.8	27.3	24.2	28.3	18.2	7.1	23.2	17.2	8.1
運輸	56.6	33.7	28.9	25.3	45.8	8.4	16.9	7.2	10.8
サービス	60.0	29.7	24.8	24.8	26.9	12.4	17.2	19.3	13.1

	デフレからの 脱却	輸出の増加	中国経済の 動向	規制緩和	財政再建	インバウンド (外国人消費) の増加	一層の 金融緩和	ユーロ圏経済 の動向	その他
全体	12.7	7.1	6.4	6.3	6.1	2.9	2.4	1.5	1.2
栃木県内	12.6	8.0	7.1	6.6	5.3	3.5	1.8	1.5	1.3
栃木県外	12.8	5.9	5.4	5.9	7.1	2.1	3.1	1.7	1.2
大企業	13.0	4.2	5.9	6.7	3.3	4.2	1.7	1.3	1.3
中小企業	12.6	8.1	6.6	6.2	7.0	2.5	2.6	1.6	1.2
製造業	13.6	11.4	9.5	5.1	5.4	2.7	2.2	2.4	1.2
大企業	16.9	10.2	8.5	5.1	3.4	1.7	0.0	1.7	1.7
中小企業	13.1	11.6	9.7	5.1	5.7	2.8	2.6	2.6	1.1
飲・食料品	20.5	2.6	7.7	10.3	2.6	5.1	2.6	2.6	0.0
繊維品	25.0	4.2	0.0	0.0	4.2	4.2	16.7	0.0	0.0
木材・木製品	10.0	10.0	0.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	21.4	0.0	14.3	0.0	21.4	0.0	7.1	0.0	0.0
化学品	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
プラスチック	16.7	6.7	10.0	3.3	3.3	3.3	0.0	3.3	0.0
窯業・土石	13.0	13.0	13.0	13.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	6.7	16.7	10.0	3.3	6.7	0.0	0.0	0.0	3.3
金属製品	14.3	9.5	9.5	7.1	7.1	0.0	0.0	2.4	2.4
一般機械	7.0	23.3	4.7	4.7	9.3	2.3	2.3	0.0	0.0
電気機械	15.6	13.3	15.6	2.2	2.2	0.0	2.2	2.2	0.0
輸送用機械	12.5	12.5	7.5	0.0	2.5	2.5	0.0	10.0	2.5
精密機械	18.5	14.8	18.5	7.4	11.1	7.4	0.0	3.7	0.0
その他製造	2.9	8.6	11.4	5.7	2.9	2.9	2.9	2.9	5.7
非製造業	12.0	3.9	4.1	7.2	6.6	3.0	2.5	0.9	1.3
大企業	11.7	2.2	5.0	7.2	3.3	5.0	2.2	1.1	1.1
中小企業	12.1	4.7	3.7	7.1	8.2	2.1	2.6	0.8	1.3
建設	9.2	3.8	3.1	8.5	7.7	2.3	3.1	0.8	0.0
卸売	11.8	4.9	3.9	4.9	9.8	0.0	1.0	2.0	2.9
小売	11.1	2.0	3.0	8.1	3.0	3.0	2.0	0.0	2.0
運輸	15.7	3.6	6.0	7.2	3.6	2.4	4.8	0.0	2.4
サービス	13.1	4.8	4.8	6.9	7.6	6.2	2.1	1.4	0.0

**6. 為替による影響（平成28年12月1日～16日までの月中平均レート 115.0円の場合）
～「プラスの影響」は10.6%、「マイナスの影響」は20.5%～**

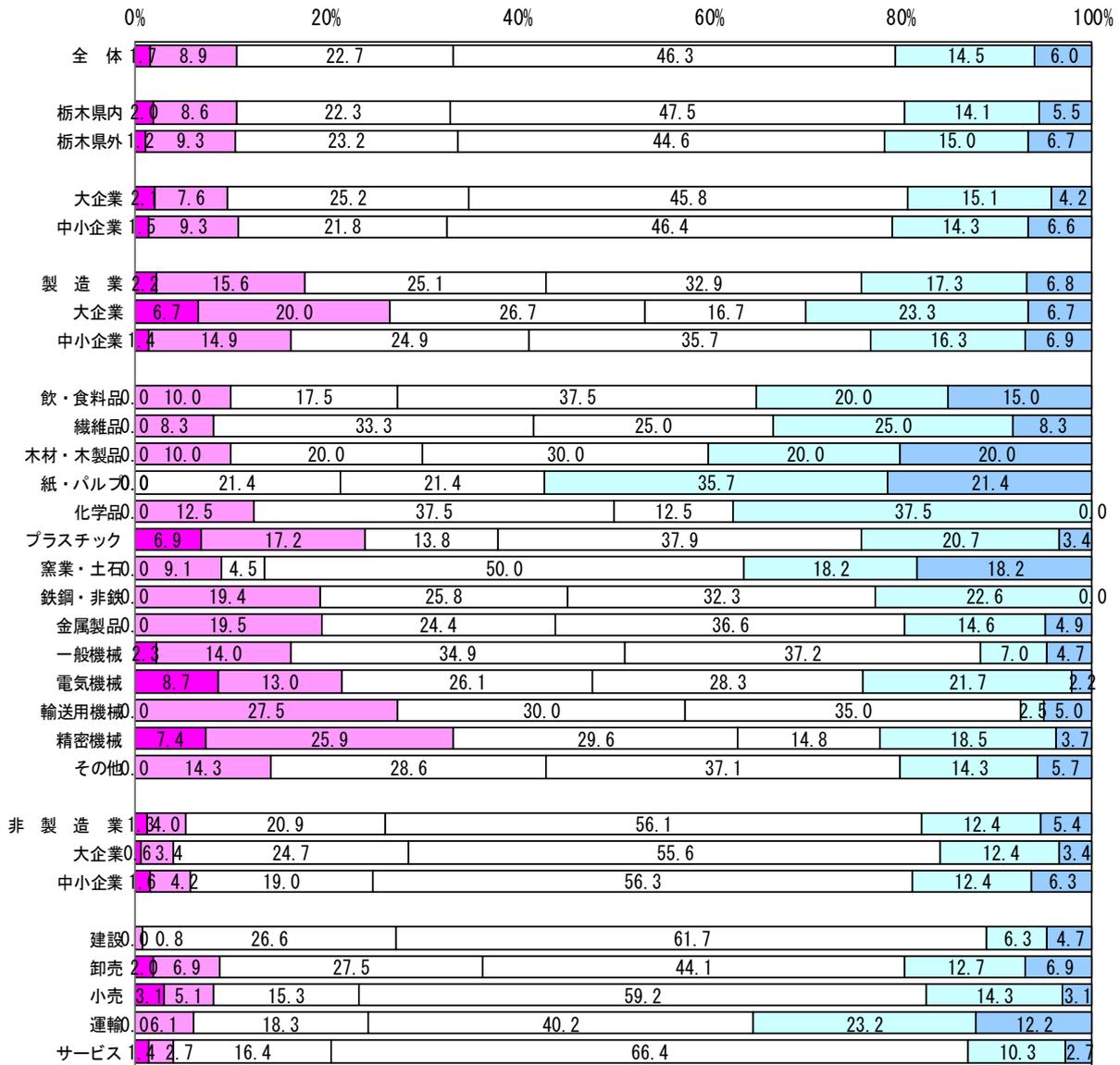
- ・ 全体では、「業績にプラスの影響を受ける」（プラス影響を強く受ける 1.7%+マイナス面もあるがどちらかといえばプラス 8.9%）、と回答した企業が10.6%となった（以下、プラス企業）。
- ・ 「業績にマイナスの影響を受ける」と回答した企業（マイナス影響を強く受ける 6.0%+プラス面もあるがどちらかといえばマイナス 14.5%）が20.5%となった（以下、マイナス企業）。
- ・ 「プラスとマイナス両面あり、影響はあまりない」と回答した企業が22.7%、「為替相場は、経営に影響しない（関係ない）」と回答した企業が46.3%となった。
- ・ 「マイナス企業」が「プラス企業」を9.9ポイント上回っており、為替レートが115.0円の場合、全体の約2割の企業でマイナスの影響を受けると回答している。
- ・ 業種別にみると、製造業では「マイナス企業」（24.1%）が「プラス企業」（17.8%）を6.3ポイント、非製造業では「マイナス企業」（17.8%）が「プラス企業」（5.3%）を12.5ポイント上回っている。
- ・ 規模別にみると、製造業、非製造業の大企業、中小企業でともに「マイナス企業」の割合が高く、特に非製造業の中小企業では「マイナス企業」（18.7%）と「プラス企業」（5.8%）の差が大きい。
- ・ 業種別にさらに細かくみると、「プラス企業」では、「精密機械」（33.3%）、「輸送用企業」（27.5%）で高い割合となっている。「マイナス企業」では、「紙・パルプ」（57.1%）、「木材・木製品」（40.0%）、「化学品」（37.5%）、「窯業・土石」（36.4%）、「飲・食料品」（35.0%）、「繊維品」（33.3%）等の素材産業で、非製造業では「運輸」（35.4%）で高い割合となっている。

為替(115.0円)の影響(平成28年12月1日~16日までの月中平均レート) n=966

(%)

	プラス影響			マイナス影響			プラス・マイナス両面あり 影響はあまりない	為替相場は 経営に影響しない
	プラス影響	プラス影響大	どちらかといえば プラス影響あり	マイナス影響	マイナス影響大	どちらかといえば マイナス影響あり		
全 体	10.6	1.7	8.9	20.5	6.0	14.5	22.7	46.3
栃木県内	10.6	2.0	8.6	19.6	5.5	14.1	22.3	47.5
栃木県外	10.5	1.2	9.3	21.7	6.7	15.0	23.2	44.6
大企業	9.7	2.1	7.6	19.3	4.2	15.1	25.2	45.8
中小企業	10.8	1.5	9.3	20.9	6.6	14.3	21.8	46.4
製 造 業	17.8	2.2	15.6	24.1	6.8	17.3	25.1	32.9
大企業	26.7	6.7	20.0	30.0	6.7	23.3	26.7	16.7
中小企業	16.3	1.4	14.9	23.2	6.9	16.3	24.9	35.7
飲・食料品	10.0	0.0	10.0	35.0	15.0	20.0	17.5	37.5
繊維品	8.3	0.0	8.3	33.3	8.3	25.0	33.3	25.0
木材・木製品	10.0	0.0	10.0	40.0	20.0	20.0	20.0	30.0
紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	57.1	21.4	35.7	21.4	21.4
化学品	12.5	0.0	12.5	37.5	0.0	37.5	37.5	12.5
プラスチック	24.1	6.9	17.2	24.1	3.4	20.7	13.8	37.9
窯業・土石	9.1	0.0	9.1	36.4	18.2	18.2	4.5	50.0
鉄鋼・非鉄	19.4	0.0	19.4	22.6	0.0	22.6	25.8	32.3
金属製品	19.5	0.0	19.5	19.5	4.9	14.6	24.4	36.6
一般機械	16.3	2.3	14.0	11.7	4.7	7.0	34.9	37.2
電気機械	21.7	8.7	13.0	23.9	2.2	21.7	26.1	28.3
輸送用機械	27.5	0.0	27.5	7.5	5.0	2.5	30.0	35.0
精密機械	33.3	7.4	25.9	22.2	3.7	18.5	29.6	14.8
その他	14.3	0.0	14.3	20.0	5.7	14.3	28.6	37.1
非 製 造 業	5.3	1.3	4.0	17.8	5.4	12.4	20.9	56.1
大企業	4.0	0.6	3.4	15.8	3.4	12.4	24.7	55.6
中小企業	5.8	1.6	4.2	18.7	6.3	12.4	19.0	56.3
建設	0.8	0.0	0.8	11.0	4.7	6.3	26.6	61.7
卸売	8.9	2.0	6.9	19.6	6.9	12.7	27.5	44.1
小売	8.2	3.1	5.1	17.4	3.1	14.3	15.3	59.2
運輸	6.1	0.0	6.1	35.4	12.2	23.2	18.3	40.2
サービス	4.1	1.4	2.7	13.0	2.7	10.3	16.4	66.4

為替（115.0円）の影響
 <全体 n=966>

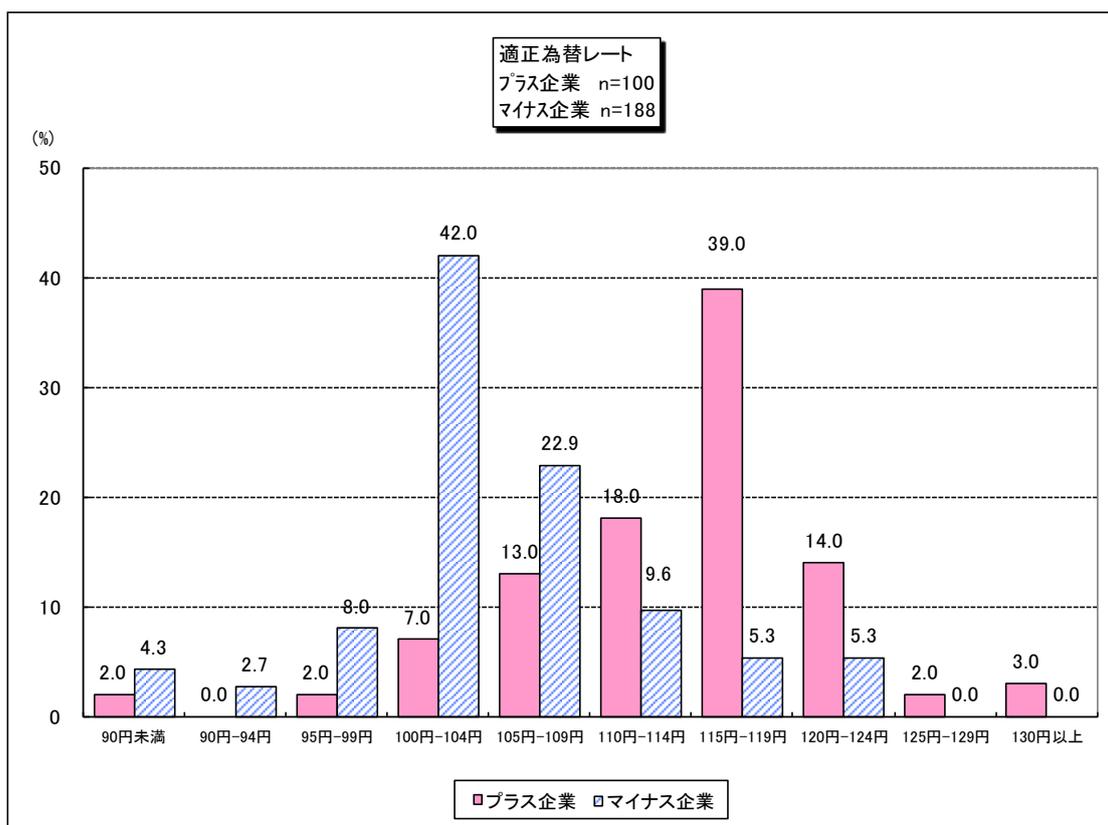


プラスの影響を強く受ける
 プラスとマイナス両面あり、影響はあまりない
 為替相場は、経営に影響しない（関係ない）
 マイナスの影響を強く受ける
 マイナス面もあるが、どちらかといえばプラス
 プラス面もあるが、どちらかといえばマイナス

7. 適正な（望ましい）為替レート

～「プラス企業」では 114 円台、「マイナス企業」では 105 円台～

- 適正な（望ましい）為替レートでは、全体の平均レートは 109.1 円となった。「プラス企業」では 114.6 円、「マイナス企業」では 105.3 円となった。
- 「プラス企業」では、「115 円-119 円」（39.0%）でのレンジに、「マイナス企業」では、「100 円-104 円」（42.0%）のレンジに、ともに約 4 割の企業が回答している。



※為替レート算出法：各レンジの中央値で加重平均した。

< 参考 >

調査時期	企業数	全体	製造業	非製造業	プラス企業	マイナス企業	調査時レート
平成29年1月調査	387社	109.1円	109.8円 (218社)	108.3円 (169社)	114.6円 (100社)	105.3円 (188社)	平成28年12月1日～16日 までの月中平均 115.00円
平成28年1月調査	466社	112.3円	113.4円 (260社)	110.9円 (206社)	117.6円 (146社)	108.2円 (214社)	平成28年1月12日
平成27年1月調査	529社	106.8円	107.4円 (275社)	106.1円 (254社)	113.6円 (113社)	103.8円 (320社)	平成27年1月30日
平成25年5月調査	878社	94.7円	95.4円 (399社)	94.1円 (479社)	100.1円 (186社)	90.9円 (441社)	平成25年5月31日

(資料：日本銀行 為替相場(日次)中心相場)

適正為替レート(全体)n=387

(%)

	90円未満	90円-94円	95円-99円	100円-104円	105円-109円	110円-114円	115円-119円	120円-124円	125円-129円	130円以上	平均レート (円)
全 体	2.8	1.3	4.7	27.4	18.9	17.8	17.6	8.3	0.5	0.8	109.1
栃木県内	2.9	1.4	3.9	26.6	17.4	19.3	17.9	8.7	0.5	1.4	109.5
栃木県外	2.8	1.1	5.6	28.3	20.6	16.1	17.2	7.8	0.6	0.0	108.7
大企業	2.0	0.0	3.1	21.4	22.4	22.4	21.4	5.1	1.0	1.0	110.2
中小企業	3.1	1.7	5.2	29.4	17.6	16.3	16.3	9.3	0.3	0.7	108.8
製 造 業	2.8	0.9	4.6	25.7	17.4	16.5	22.0	8.7	0.5	0.9	109.8
大企業	2.3	0.0	0.0	22.7	27.3	18.2	22.7	4.5	0.0	2.3	110.3
中小企業	2.9	1.1	5.7	26.4	14.9	16.1	21.8	9.8	0.6	0.6	109.6
飲・食料品	13.0	0.0	13.0	30.4	30.4	8.7	4.3	0.0	0.0	0.0	103.3
繊維品	6.3	0.0	0.0	37.5	12.5	18.8	12.5	12.5	0.0	0.0	108.6
木材・木製品	0.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	101.5
紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	55.6	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	105.8
化学品	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	110.0
プラスチック	0.0	0.0	0.0	50.0	6.3	0.0	31.3	6.3	6.3	0.0	110.3
窯業・土石	0.0	0.0	9.1	45.5	18.2	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0	106.6
鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	22.2	38.9	16.7	0.0	0.0	114.4
金属製品	4.8	0.0	14.3	23.8	33.3	4.8	19.0	0.0	0.0	0.0	106.2
一般機械	0.0	0.0	6.3	12.5	12.5	18.8	37.5	12.5	0.0	0.0	112.8
電気機械	0.0	0.0	0.0	28.0	20.0	28.0	16.0	8.0	0.0	0.0	110.3
輸送用機械	0.0	0.0	0.0	20.0	10.0	25.0	30.0	15.0	0.0	0.0	113.0
精密機械	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3	15.8	42.1	26.3	0.0	5.3	117.4
その他	6.7	6.7	6.7	13.3	13.3	26.7	13.3	6.7	0.0	6.7	109.2
非 製 造 業	3.0	1.8	4.7	29.6	20.7	19.5	11.8	7.7	0.6	0.6	108.3
大企業	1.9	0.0	5.6	20.4	18.5	25.9	20.4	5.6	1.9	0.0	110.1
中小企業	3.5	2.6	4.3	33.9	21.7	16.5	7.8	8.7	0.0	0.9	107.5
建設	0.0	3.8	0.0	42.3	11.5	26.9	7.7	7.7	0.0	0.0	108.1
卸売	5.0	2.5	2.5	30.0	20.0	22.5	7.5	5.0	2.5	2.5	108.2
小売	0.0	0.0	7.1	25.0	28.6	17.9	17.9	3.6	0.0	0.0	108.8
運輸	2.5	2.5	10.0	35.0	22.5	12.5	12.5	2.5	0.0	0.0	106.2
サービス	5.7	0.0	2.9	17.1	20.0	20.0	14.3	20.0	0.0	0.0	110.8

適正為替レート(プラスと回答した企業) n=100

	90円未満	90円-94円	95円-99円	100円-104円	105円-109円	110円-114円	115円-119円	120円-124円	125円-129円	130円以上	平均レート (円)	(%)
全 体	2.0	0.0	2.0	7.0	13.0	18.0	39.0	14.0	2.0	3.0	114.6	
栃木県内	3.6	0.0	1.8	8.9	12.5	19.6	35.7	10.7	1.8	5.4	114.0	
栃木県外	0.0	0.0	2.3	4.5	13.6	15.9	43.2	18.2	2.3	0.0	115.3	
大企業	0.0	0.0	0.0	4.3	13.0	17.4	43.5	13.0	4.3	4.3	116.3	
中小企業	2.6	0.0	2.6	7.8	13.0	18.2	37.7	14.3	1.3	2.6	114.1	
製 造 業	1.4	0.0	1.4	7.0	11.3	19.7	42.3	12.7	1.4	2.8	114.8	
大企業	0.0	0.0	0.0	6.3	18.8	18.8	37.5	12.5	0.0	6.3	115.2	
中小企業	1.8	0.0	1.8	7.3	9.1	20.0	43.6	12.7	1.8	1.8	114.7	
飲・食料品	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	107.5	
繊維品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	117.5	
木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
紙・パルプ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
化学品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	117.5	
プラスチック	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	42.9	14.3	14.3	0.0	116.1	
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	112.5	
鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	118.3	
金属製品	12.5	0.0	0.0	12.5	25.0	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0	109.1	
一般機械	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	57.1	14.3	0.0	0.0	115.4	
電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	50.0	40.0	0.0	0.0	0.0	114.0	
輸送用機械	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	36.4	27.3	18.2	0.0	0.0	113.9	
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	33.3	44.4	0.0	11.1	120.6	
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	116.0	
非 製 造 業	3.4	0.0	3.4	6.9	17.2	13.8	31.0	17.2	3.4	3.4	114.1	
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	57.1	14.3	14.3	0.0	118.9	
中小企業	4.5	0.0	4.5	9.1	22.7	13.6	22.7	18.2	0.0	4.5	112.5	
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	117.5	
卸売	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1	22.2	22.2	11.1	11.1	117.8	
小売	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	37.5	12.5	0.0	0.0	114.4	
運輸	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	110.5	
サービス	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	110.4	

適正為替レート(マイナスと回答した企業) n=188

	90円未満	90円-94円	95円-99円	100円-104円	105円-109円	110円-114円	115円-119円	120円-124円	125円-129円	130円以上	平均レート (円)	(%)
全 体	4.3	2.7	8.0	42.0	22.9	9.6	5.3	5.3	0.0	0.0	105.3	
栃木県内	3.0	3.0	7.0	41.0	22.0	10.0	6.0	8.0	0.0	0.0	106.1	
栃木県外	5.7	2.3	9.1	43.2	23.9	9.1	4.5	2.3	0.0	0.0	104.3	
大企業	2.3	0.0	4.5	34.1	27.3	13.6	15.9	2.3	0.0	0.0	107.6	
中小企業	4.9	3.5	9.0	44.4	21.5	8.3	2.1	6.3	0.0	0.0	104.6	
製 造 業	5.3	2.1	9.5	38.9	23.2	10.5	5.3	5.3	0.0	0.0	105.2	
大企業	5.9	0.0	0.0	29.4	35.3	17.6	11.8	0.0	0.0	0.0	107.1	
中小企業	5.1	2.6	11.5	41.0	20.5	9.0	3.8	6.4	0.0	0.0	104.8	
飲・食料品	25.0	0.0	16.7	33.3	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.2	
繊維品	12.5	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	104.7	
木材・木製品	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	62.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	105.0	
化学品	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	107.5	
プラスチック	0.0	0.0	0.0	85.7	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	104.6	
窯業・土石	0.0	0.0	12.5	62.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	103.8	
鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	0.0	28.6	28.6	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	109.6	
金属製品	0.0	0.0	42.9	14.3	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	102.5	
一般機械	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	105.5	
電気機械	0.0	0.0	0.0	50.0	30.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	108.0	
輸送用機械	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	110.8	
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	114.2	
その他	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	102.9	
非 製 造 業	3.2	3.2	6.5	45.2	22.6	8.6	5.4	5.4	0.0	0.0	105.3	
大企業	0.0	0.0	7.4	37.0	22.2	11.1	18.5	3.7	0.0	0.0	107.9	
中小企業	4.5	4.5	6.1	48.5	22.7	7.6	0.0	6.1	0.0	0.0	104.3	
建設	0.0	8.3	0.0	58.3	8.3	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	105.4	
卸売	10.5	5.3	0.0	47.4	26.3	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	103.0	
小売	0.0	0.0	12.5	43.8	31.3	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	105.0	
運輸	3.6	3.6	10.7	46.4	25.0	3.6	3.6	3.6	0.0	0.0	104.0	
サービス	0.0	0.0	5.6	33.3	16.7	11.1	16.7	16.7	0.0	0.0	110.0	

以上